

退職給付アドバイザー 退職給付マネジメントサービス

退職給付の運営の高度化に向けて

次のような場合には、退職給付の運営に問題がある可能性があります。

- ✓ 退職金管理の手順が明確でなく、属人的な対応となっている
- ✓ 退職給付会計は難しいため、いつも前年度の処理をそのまま繰り返している
- ✓ 年金資産運用について知識が不足しており、金融機関の話が理解ができない

デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社（以下、デロイト トーマツ）のコンサルタントが、退職給付の日々の運営の高度化についてのサービスを提供いたします（退職給付マネジメントサービス）

適切な財務報告に資する体制を構築することが、ガバナンスの強化を通じて中長期的な企業価値の向上に繋がります

デロイト トーマツが提供する退職給付マネジメントサービスの4つのメニュー

①

退職金管理体制高度化 アドバイザー

オペレーションを確実かつ効率的に実行するための仕組み作りを助言します

- 退職金管理プロセスの分析
- 役割・権限の明確化
- マニュアル・ツールの整備

②

退職給付会計アドバイザー

年度末の会計数値作成に加え、リスク管理についても助言します

- 退職給付債務計算
- 財務諸表作成
- リスク分析

③

企業年金運営アドバイザー

法定事項を踏まえた上で、さらに実効的な運営を助言します

- 資産運用モニタリング
- 年金財政チェック
- 従業員への情報提供

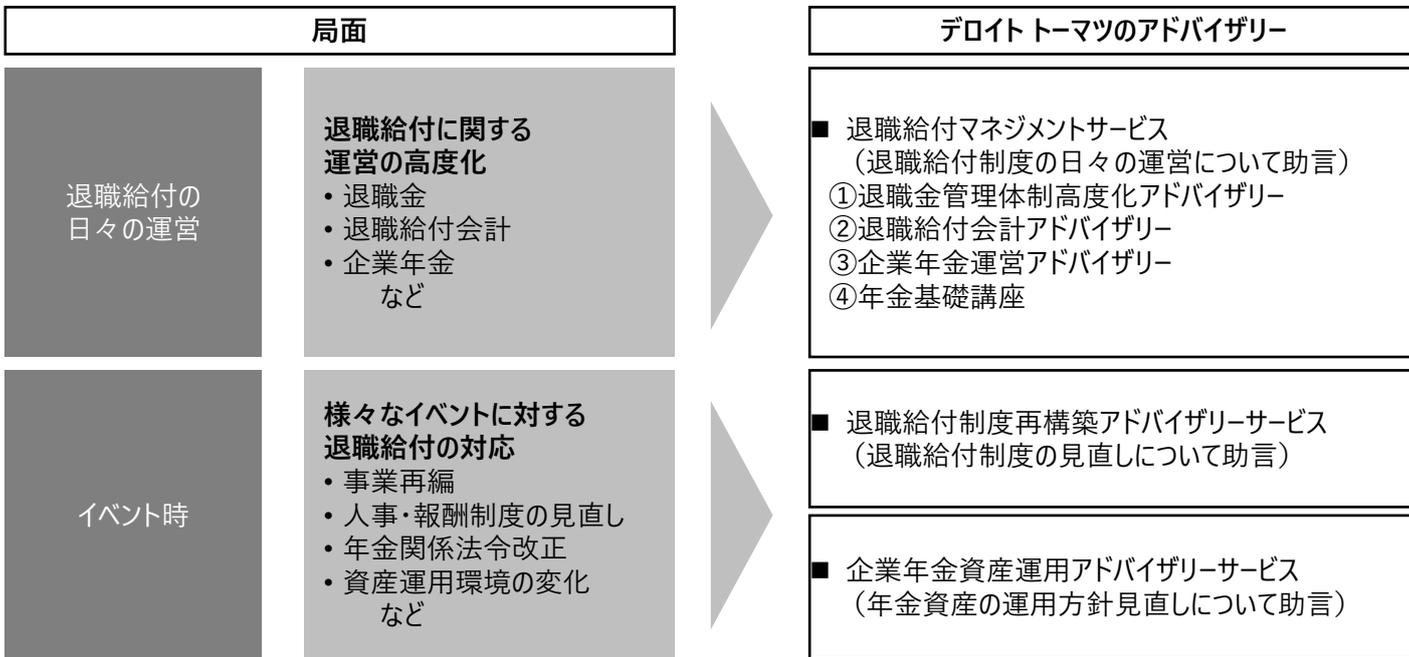
④ 年金基礎講座

退職給付の業務遂行に必要な基礎知識を、セミナー形式でご提供します

デロイト トーマツは日々の運営もイベント時も貴社のニーズに沿ったサービスを提供いたします

- 退職給付を適切にマネジメントするためには関連法令の遵守、会計基準の理解、オペレーションの確実な実行が必要となります。これらが適切に実施されない場合は、従業員の老後生活に影響を与えることに加え、適切な財務報告が行えない可能性があります。
- デロイト トーマツでは、退職給付マネジメントに関して経験豊富なコンサルタント（年金数理人、社会保険労務士等）が継続的に助言いたします。また、様々なイベントに対する退職給付制度の再構築や企業年金の資産運用に関するアドバイザーと合わせ、デロイト トーマツは退職給付に関して全方位からサービスを提供いたします。

デロイト トーマツの退職給付に関するサポート例



デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社
Mail ra_info@tohatsu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory
【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オーストラリア、バンコク、北京、ペーラル、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters" をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2024.04_0255